

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	1,197,812	1,208,661	実質収支比率	5.7	7.2		
市町村名	御蔵島村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	19,100	24,067	経常収支比率	91.4	78.0		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-	(※1)	(100.0)	(88.4)		
人口	22年国調(人)	348	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	19,100	24,067	標準財政規模	336,917	334,146			
	17年国調(人)	292			近畿	×	単年度収支	-4,967	-1,281	財政力指数	0.18	0.18			
	増減率(%)	19.2			区分	22年国調	17年国調	山振	×	積立金	152,188	172,788	公債費負担比率	6.0	6.7
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	304	第1次	6	3	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	90,000	健全化判断比率	-	-		
	23.03.31(人)	305		2.7	1.6	指数表選定	○	実質単年度収支	47,221	81,507	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.3	第2次	69	46			基準財政収入額	51,259	49,138	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	20.58		第3次	30.8	25.0			基準財政需要額	292,120	280,307	実質公債費比率	4.4	5.4		
人口密度(人/km ²)	17			149	135			標準税収入額等	65,972	63,005	将来負担比率	-	-		
世帯数(世帯)	198			66.5	73.4			経常経費充当一般財源等	307,789	263,496	資金不足比率(※4)	-	-		
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	556,311	566,085	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
	市区町村長	1	6,000		一般職員	24	59,736	2,489	うち公的資金	493,145	496,003	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	5,000		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	721,015	668,827	
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	7	15,603	2,229	財政調整基金	20,019	19,919	減債基金	977,978	935,808	
	議会議長	1	1,400		教育公務員	-	-	-	其他特定目的基金	-	-				
	議会副議長	1	1,150		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	4	1,000		合計	24	59,736	2,489							
						ラスバイレス指数(※6)		92.5	(85.4)						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業			(10)	簡易水道事業								
(2)	航路事業会計	(6)	介護保険事業			(11)	観光施設事業								
(3)	産業センター運営事業	(7)	後期高齢者医療事業												
(4)	御蔵島会館運営事業	(8)	老人保健医療事業												
		(9)	介護サービス事業												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	55,343	4.6	55,343	18.0	普通税	55,343	100.0
地方譲与税	1,686	0.1	1,686	0.5	法定普通税	55,343	100.0
利子割交付金	256	0.0	256	0.1	市町村民税	22,797	41.2
配当割交付金	114	0.0	114	0.0	個人均等割	597	1.1
株式等譲渡所得割交付金	26	0.0	26	0.0	所得割	19,294	34.9
地方消費税交付金	4,343	0.4	4,343	1.4	法人均等割	1,585	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,321	2.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	28,807	52.1
自動車取得税交付金	836	0.1	836	0.3	うち純固定資産税	28,258	51.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	759	1.4
地方特例交付金	2,755	0.2	2,755	0.9	市町村たばこ税	2,980	5.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,446	0.2	2,446	0.8	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	309	0.0	309	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	376,742	31.5	241,930	78.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	241,930	20.2	241,930	78.6	目的税	-	-
特別交付税	134,812	11.3	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	442,101	36.9	307,289	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-
分担金・負担金	1,195	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	53,015	4.4	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	212	0.0	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	10,743	0.9	-	-	合計	55,343	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	425,066	35.5	-	-			
財産収入	866	0.1	503	0.2			
寄附金	-	-	-	-			
繰入金	120,000	10.0	-	-			
繰越金	24,067	2.0	-	-			
諸収入	91,547	7.6	13	0.0			
地方債	29,000	2.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	29,000	2.4	-	-			
歳入合計	1,197,812	100.0	307,805	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.7	98.5	99.6	98.5
(%)	年	99.3	96.6	99.0	96.7
		100.0	100.0	100.0	100.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	29,310	実質収支	3,945
簡易水道	8,565	再差引収支	5,565
観光施設	3,158	加入世帯数(世帯)	68
上水道	-	被保険者数(人)	116
工業用水道	-	被保険者	79
国民健康保険	9,882	1人当り	73
その他	7,705	保険税(料)収入額	128
		国庫支出金	73
		保険給付費	128

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	20,115	1.7	-	-	20,115
総務費	520,635	44.2	9,325	-	322,504
民生費	113,703	9.6	10,750	-	66,122
衛生費	127,267	10.8	34,384	-	33,033
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	65,336	5.5	10,920	-	33,281
商工費	74,226	6.3	37,800	-	28,622
土木費	106,442	9.0	67,003	-	46,197
消防費	10,649	0.9	2,814	-	10,647
教育費	92,792	7.9	25,431	-	48,212
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	47,547	4.0	-	-	40,182
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	1,178,712	100.0	198,427	-	648,915

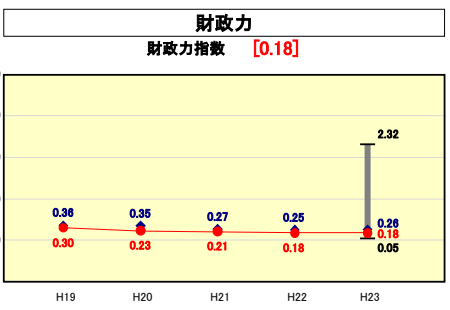
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	279,559	23.7	205,408	203,861	60.5
人件費	214,393	18.2	156,556	155,009	46.0
うち職員給	115,665	9.8	93,546	-	-
扶助費	17,619	1.5	8,670	8,670	2.6
公債費	47,547	4.0	40,182	40,182	11.9
元利償還金	47,547	4.0	40,182	40,182	11.9
内 うち元金	38,774	3.3	32,319	32,319	9.6
訳 うち利子	8,773	0.7	7,863	7,863	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	700,726	59.4	382,380	103,928	30.9
物件費	352,393	29.9	96,995	52,765	15.7
維持補修費	42,364	3.6	17,591	16,252	4.8
補助費等	61,481	5.2	25,829	21,875	6.5
うち一部事務組合負担金	8,238	0.7	3,542	1,635	0.5
繰出金	29,310	2.5	27,816	13,036	3.9
積立金	214,458	18.2	214,149	-	-
投資・出資金・貸付金	720	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	198,427	16.8	61,127	-	-
うち人件費	7,689	0.7	-	-	-
普通建設事業費	198,427	16.8	61,127	-	-
うち補助	-	-	-	-	-
うち単独	198,427	16.8	61,127	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,178,712	100.0	648,915	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	304人 (H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	20.58 km ²	通	結	実	赤	字	比	率
歳入	1,197,812千円	算	算	公	債	費	比	率
歳出	1,178,712千円	算	算	公	債	費	比	率
実収支	19,100千円	算	算	公	債	費	比	率
標準財政規模	336,917千円	市	町	村	類	型	H19	I-2
地方債現在高	556,311千円	(年	度	毎)	H22	I-2
							H23	I-2

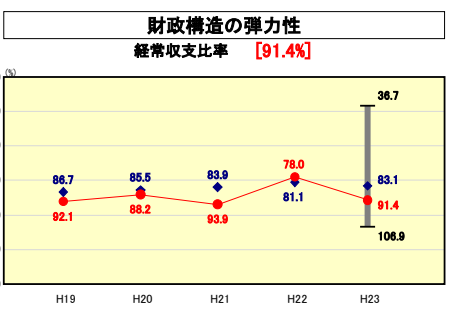
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



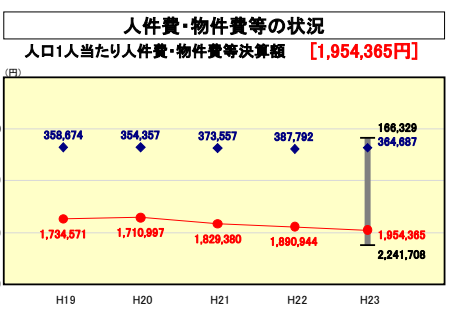
類似団体内順位 35/78 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

財政力指数の分析欄
ここに入力



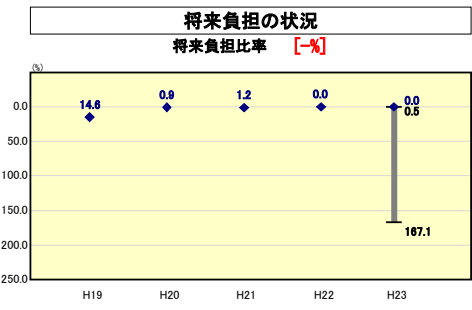
類似団体内順位 67/78 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄
ここに入力



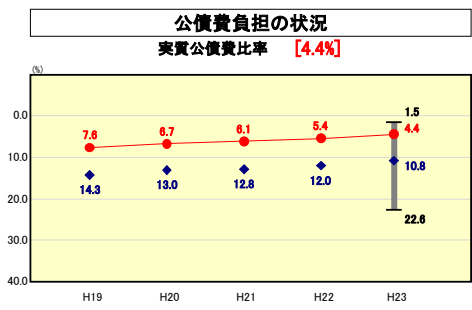
類似団体内順位 77/78 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
ここに入力



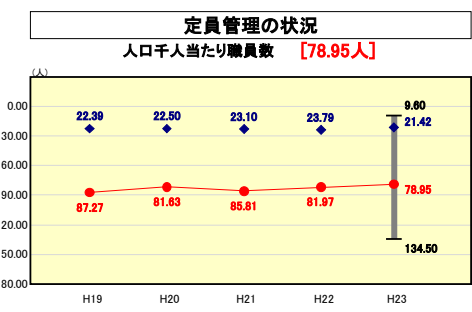
類似団体内順位 1/78 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
ここに入力



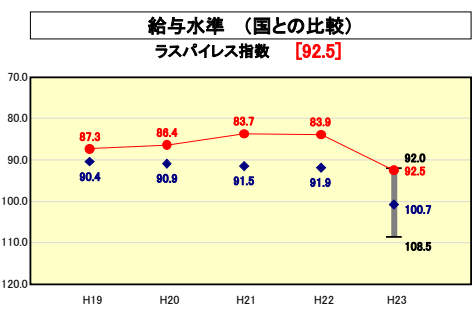
類似団体内順位 6/78 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

実質公債費比率の分析欄
ここに入力



類似団体内順位 77/78 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

人口千人当たり職員数の分析欄
ここに入力



類似団体内順位 2/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄
ここに入力

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

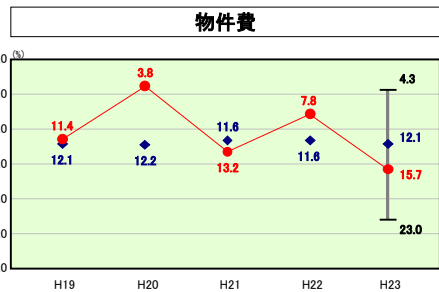
東京都御蔵島村

経常収支比率の分析

人口	304人	(H24.3.31現在)	実収支	赤字比率	-%
面積	20.58	km ²	結算	赤字比率	-%
歳入	1,197,812	千円	未償	負債比率	4.4%
歳出	1,178,712	千円	市町村	類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2
実収支	19,100	千円			
標準財政規模	336,917	千円			
地方債現在高	556,311	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

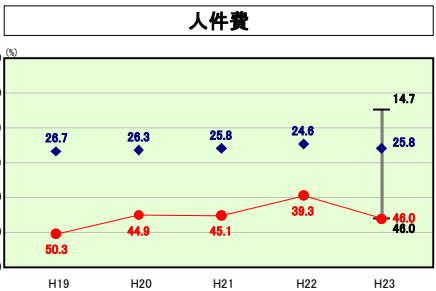
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 57/78
全国平均 13.1
東京都平均 16.4

物件費の分析欄

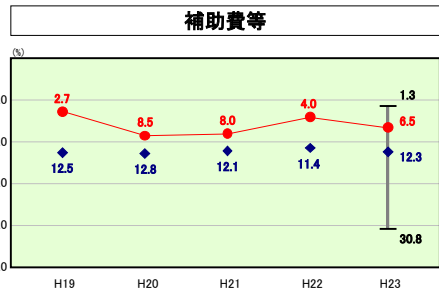
ここに入力



類似団体内順位 78/78
全国平均 25.4
東京都平均 26.3

人件費の分析欄

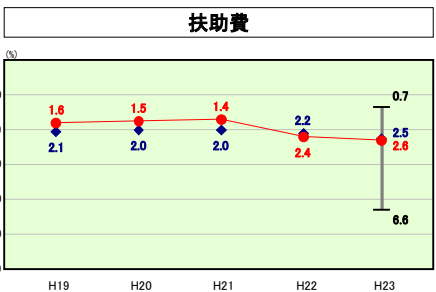
ここに入力



類似団体内順位 14/78
全国平均 10.1
東京都平均 12.0

補助費等の分析欄

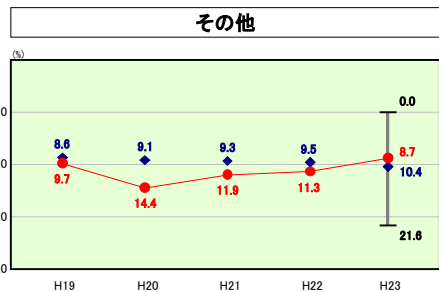
ここに入力



類似団体内順位 48/78
全国平均 10.5
東京都平均 12.6

扶助費の分析欄

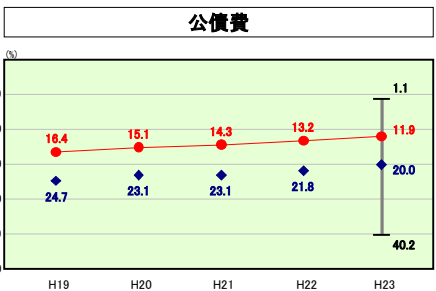
ここに入力



類似団体内順位 29/78
全国平均 12.2
東京都平均 12.0

その他の分析欄

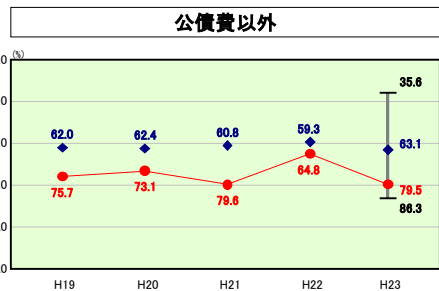
ここに入力



類似団体内順位 10/78
全国平均 19.0
東京都平均 11.5

公債費の分析欄

ここに入力



類似団体内順位 77/78
全国平均 71.3
東京都平均 79.3

公債費以外の分析欄

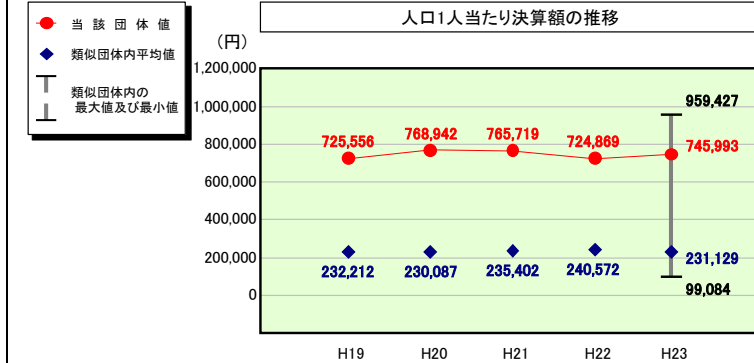
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都御蔵島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



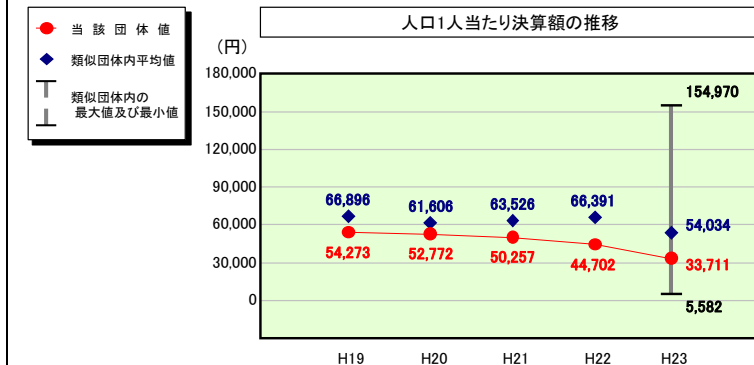
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	214,393	705,240	191,676	267.9
賃金 (物件費)	22,215	73,076	19,986	265.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,934	6,362	23,471	▲ 72.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	3,263	10,734	8,764	22.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,689	25,293	3,931	543.4
▲退職金	▲ 22,712	▲ 74,711	▲ 19,560	282.0
合計	226,782	745,993	231,129	222.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	78.95	21.42	57.53
ラスパイレズ指数	92.5	100.7	▲ 8.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

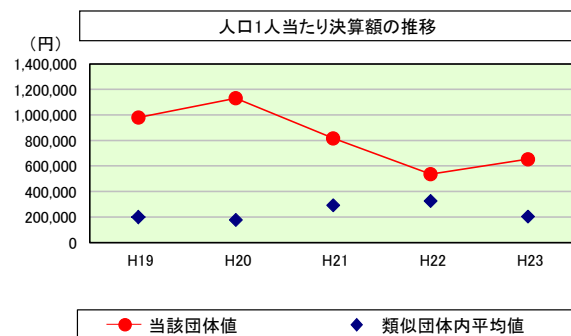


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	47,547	156,405	143,977	8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,112	6,947	31,793	▲ 78.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,137	10,319	8,032	28.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,200	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	77	-
▲特定財源の額	▲ 7,365	▲ 24,227	▲ 9,486	155.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 35,183	▲ 115,734	▲ 122,597	▲ 5.6
合計	10,248	33,711	54,034	▲ 37.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

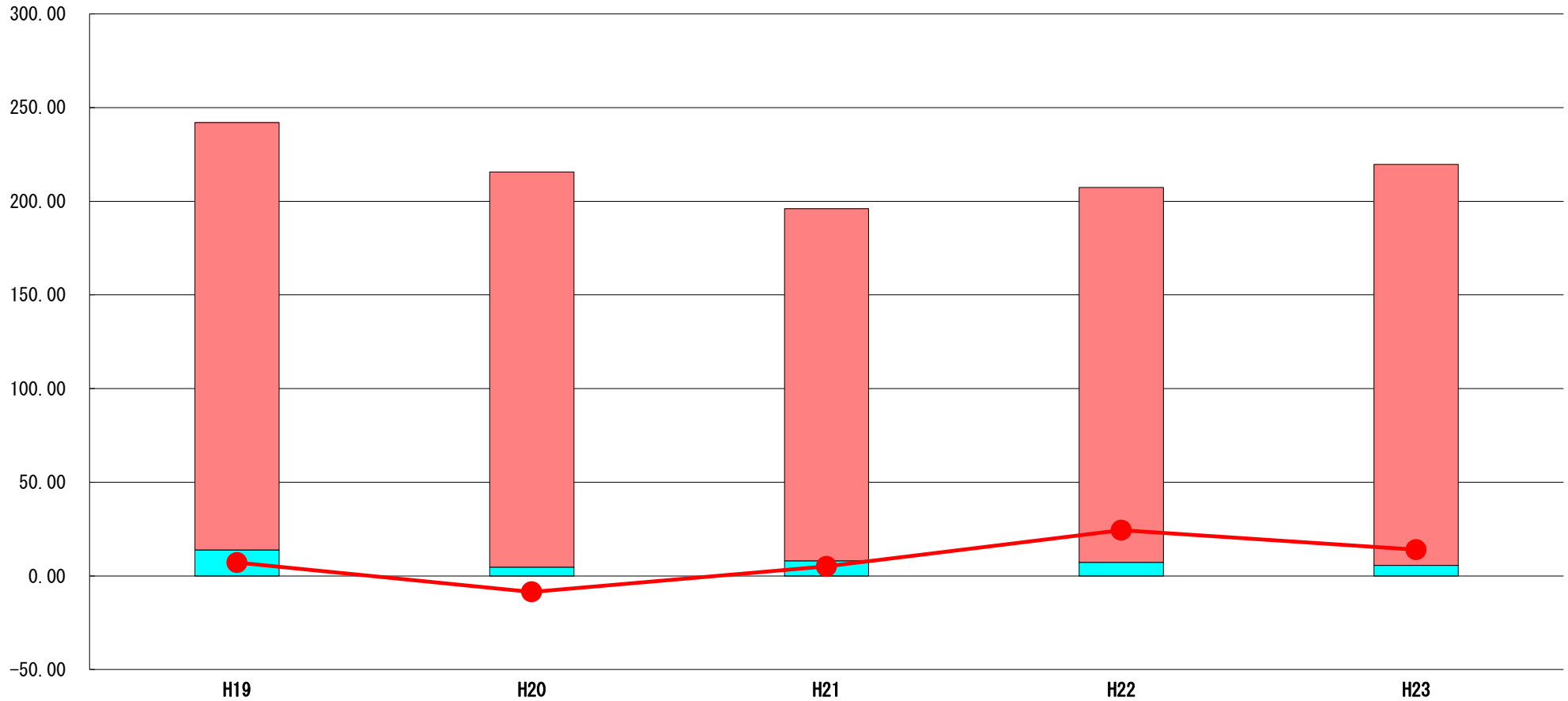
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	269,448	979,811	58.6	199,737	3.3	55.3
うち単独分	269,448	979,811	249.2	128,289	14.7	234.5
H20	332,696	1,131,619	15.5	177,060	▲ 11.4	26.9
うち単独分	287,874	979,163	▲ 0.1	100,790	▲ 21.4	21.3
H21	247,503	816,842	▲ 27.8	291,917	64.9	▲ 92.7
うち単独分	177,035	584,274	▲ 40.3	163,714	62.4	▲ 102.7
H22	163,481	536,003	▲ 34.4	325,581	11.5	▲ 45.9
うち単独分	163,481	536,003	▲ 8.3	165,116	0.9	▲ 9.2
H23	198,427	652,720	21.8	203,567	▲ 37.5	59.3
うち単独分	198,427	652,720	21.8	121,137	▲ 26.6	48.4
過去5年間平均	242,311	823,399	6.7	239,572	6.2	0.5
うち単独分	219,253	746,394	44.5	135,809	6.0	38.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

東京都御蔵島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		228.04	210.91	187.96	200.16	214.00
 実質収支額		13.90	4.75	8.13	7.20	5.67
 実質単年度収支		7.07	▲ 8.53	5.05	24.39	14.02

分析欄

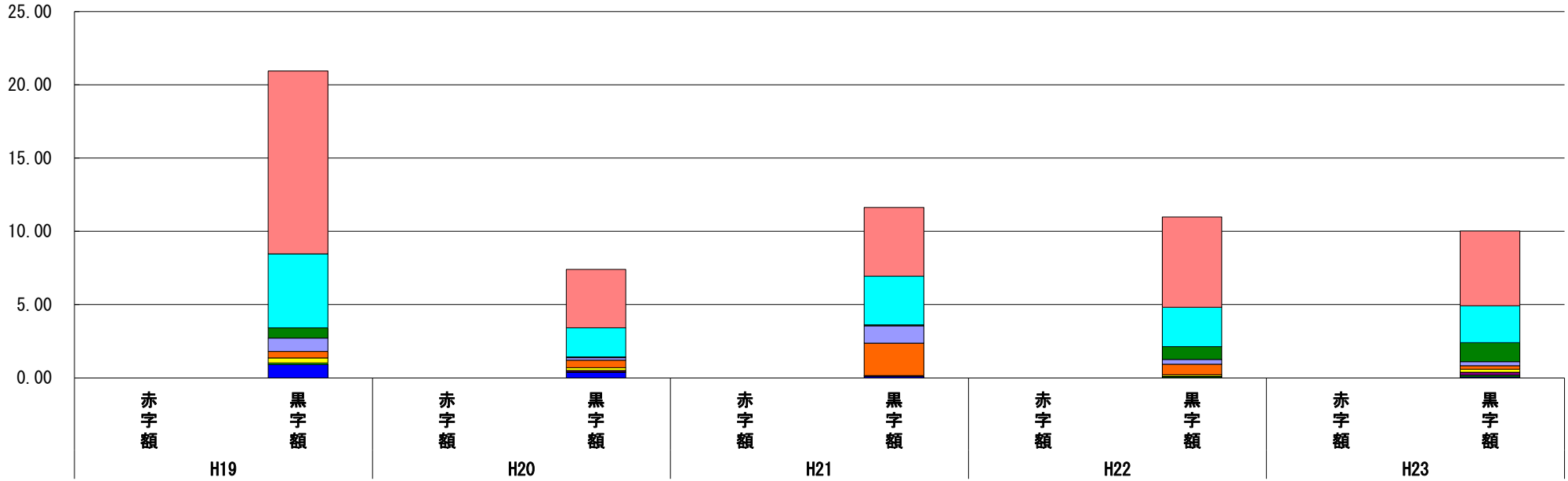
ここに入力

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

東京都御蔵島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		12.47	3.98	4.70	6.17	5.11
国民健康保険事業		5.06	1.99	3.32	2.68	2.51
観光施設事業		0.69	0.05	0.06	0.88	1.30
産業センター運営事業		0.91	0.18	1.18	0.32	0.28
航路事業会計		0.44	0.51	2.21	0.72	0.23
介護保険事業		0.35	0.18	0.03	0.10	0.22
後期高齢者医療事業		-	0.11	0.01	0.03	0.20
簡易水道事業		0.10	0.03	0.03	0.06	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.92	0.37	0.10	0.03	0.08

分析欄

ここに入力

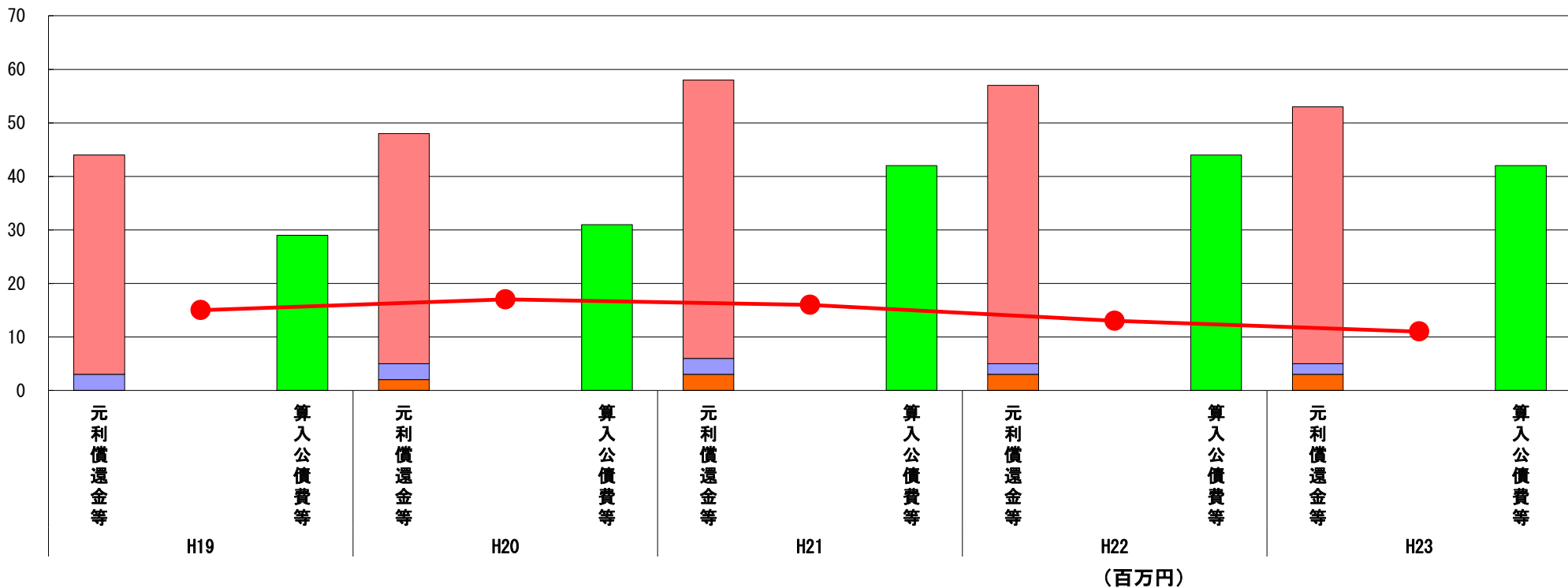
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都御蔵島村

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	41	43	52	52	48
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3	3	3	2	2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	0	2	3	3	3
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	29	31	42	44	42
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	15	17	16	13	11

分析欄

ここに入力

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

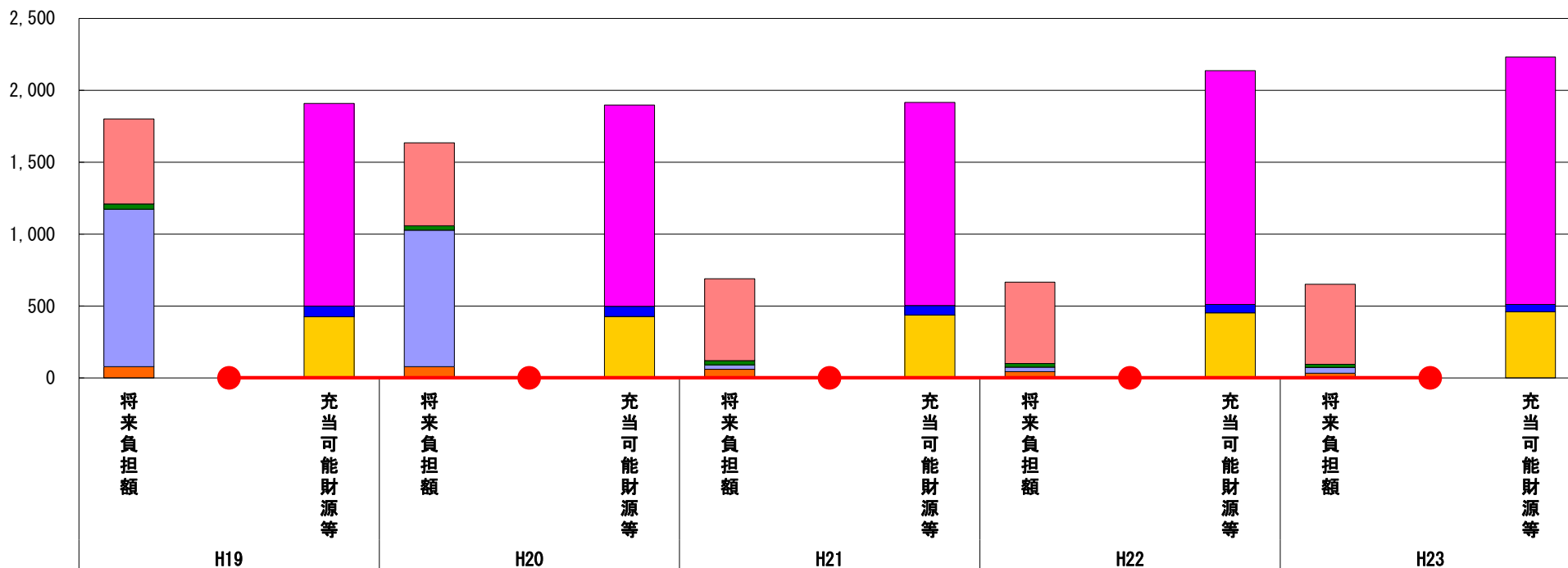
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都御蔵島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		591	575	569	566	556
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		35	32	29	25	22
	組合等負担等見込額		1,096	948	31	31	41
	退職手当負担見込額		78	79	61	45	33
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,407	1,398	1,412	1,625	1,719
	充当可能特定歳入		75	71	65	58	52
	基準財政需要額算入見込額		426	428	439	453	460
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 109	▲ 262	▲ 1,225	▲ 1,468	▲ 1,578

分析欄

ここに入力

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。